

トラスコ中山株式会社

2006年3月期（第43期）決算ダイジェスト

1. 2006年3月期第3四半期決算

（単位：百万円、％）

	第3四半期実績	構成比	対前年比	予 算	予算対比	予算差額
売 上 高	95,216	100.0	+9.3	96,600	1.4	1,384
事業部	ファクトリー事業部	66,348	69.7	67,183	1.2	835
	ワーカーズ事業部	11,243	11.8	11,422	1.6	179
	H C 事業部	17,362	18.2	17,780	2.3	418
	その他	262	0.3	215	+21.9	+47
売上総利益	17,653	18.5	+9.9	18,160	2.8	507
売上総利益率	18.5		(+0.1)	18.8	0.3	-
販売費及び一般管理費	11,731	12.3	+4.4	11,770	0.3	39
営業利益	5,921	6.2	+22.8	6,390	7.3	469
経常利益	6,201	6.5	+19.0	6,650	6.8	449
四半期（当期）純利益	3,514	3.7	+15.6	3,600	2.4	86
P B 売上高	18,681	19.6	+11.2	19,803	5.7	1,122
株主資本比率	78.8		(0.4)	-	-	-
1株当たり四半期（当期）純利益	106円53銭		+14円40銭	-	-	-

（1）売上高コメント

売上高は952億16百万円で、前期比9.3%の増収となった。

事業部別の概要

1）ファクトリー事業部（機械工具商、溶接材料商向け販売ルート）

国内製造業の生産稼働率向上の影響で売上高は663億48百万円（前年同期比+11.0%）となった。

2）ワーカーズ事業部（建築金物商、電設資材商、管工機材商向け販売ルート）

販売店様各社に対し当社の取扱商品、カタログ、納品体制などの認知度向上を目指した上期からの継続的な営業展開により売上高は112億43百万円（前年同期比+11.0%）となった。

3）H C 事業部（ホームセンター向け販売ルート）

取扱商品のプロツールへの特化政策を全面に打ち出した営業活動を実施し、売上高は173億62百万円（前年同期比+4.2%）となった。

商品分類別では工場向け商品を中心に多くの商品分類で売上高の増加が見られた。ただし、オフィス住設用品では取扱商品のプロツールと特化政策により、家電製品、文具、O A 機器類の販売を停止した結果、前年同期比11.2%の減少となった。

増収の要因について

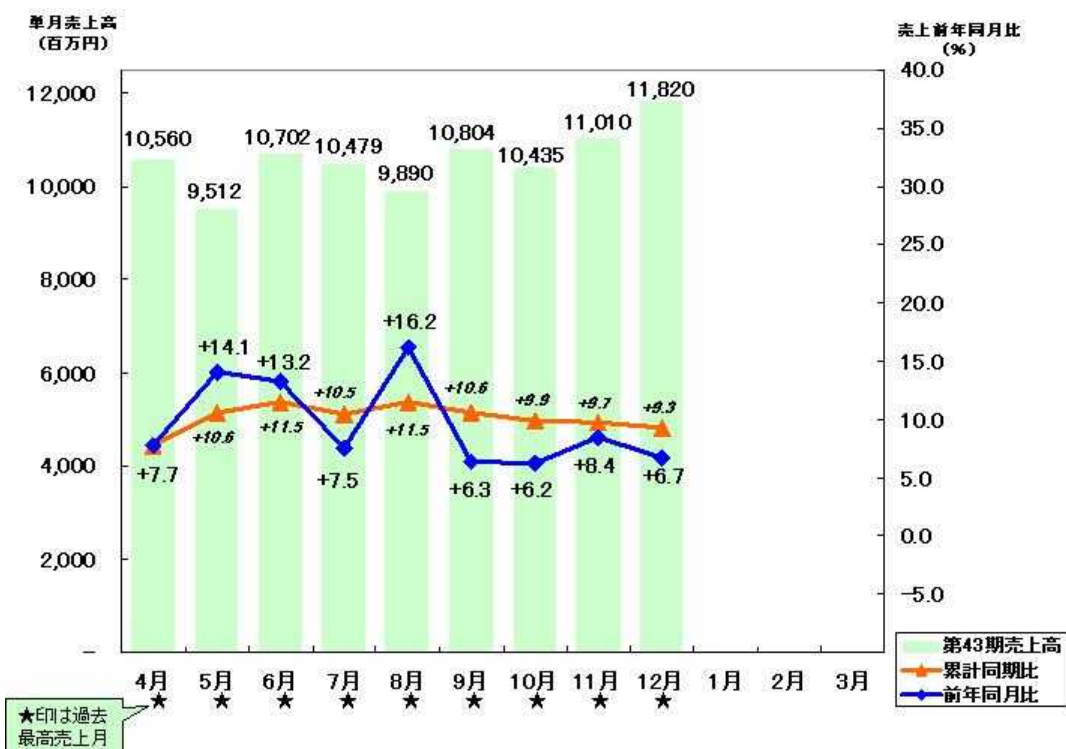
増額の内訳（累計）

・ 市況の改善と営業施策、値上げによる増	61 億円
・ P B 商品の売上増	19 億円
・ 新商品(4233 アイテム)	13 億円
・ 新規仕入先による売上増(82社)	5 億円
(増加 計)	98 億円

減額の内訳（累計）

・ 取扱商品の P R O T O O L 特化による取扱い中止	
・ 文具、O A 機器類	8 億円
・ 家電製品	9 億円
・ H C 事業部文具類	-
(減額 計)	17 億円

単月売上高と前年同月比



(2) 利益コメント

売上総利益及び売上総粗利率

12月に総合カタログ販売に伴う損失が計上されたことにより、今期累計で売上総利益においては223百万円、売上総粗利率において0.3%の押し下げ要因となった。これに対する上期からの増収の効果により売上総利益は前年同期比

9.9%の増加となり、結果として今期累計売上総粗利率は18.5%となった。

販売費及び一般管理費

- ・ 給与及び賞与(189 百万円増)、販売促進費(134 百万円増)、派遣出向料(142 百万円増)などの増加により総額 493 百万円増加。売上高販売比率は 12.3% で前年同期と比べ 0.6%低下。

営業利益は 59 億 21 百万円(前年同期比+22.8%)

経常利益は 62 億 01 百万円(前年同期比+19.0%)

2.2006年3月期(第43期)の見通しと戦略

(単位:百万円)

	第4四半期予想	対前年比	通期予想	構成比	対前年比	
売上高	34,783	+13.5%	130,000	100.0%	+10.4%	
事業部	ファクトリー事業部	24,689	+12.8%	91,037	70.0%	+11.4%
	ワークス事業部	4,532	+14.2%	15,775	12.2%	+12.1%
	H C 事業部	5,551	+17.6%	22,913	17.6%	+7.2%
	その他	13	84.3%	275	0.2%	53.4%
売上総利益	6,847	+15.9%	24,500	18.8%	+11.5%	
売上総利益率	19.7%	+1.0%	18.8%		+0.1%	
販売費及び一般管理費	4,070	+7.0%	15,800	12.2%	+5.0%	
営業利益	2,776	+32.0%	8,700	6.7%	+25.6%	
経常利益	2,816	+31.6%	9,000	6.9%	+22.4%	
当期第四四半期純利益	1,386	+16.8%	4,900	3.8%	+15.9%	
P B 売上高	8,019	+25.6%	26,700	20.5%	+15.2%	
1株当たり四半期(当期)純利益	40円49銭		147円02銭		+15.9%	
1株当たり年間配当金			37円00銭	-	-	

(1) 通期見通しの根拠

売上高 前期に対し123億円増(+10.4%)

増額の内訳	市況の改善と営業施策、値上げによる増	86億円
	P B 商品の売上増	35億円
	新商品(2535 アイテム)	20億円
	新規仕入先による売上増(80社)	7億円
	(増加計)	148億円

減額の内訳	取扱商品のPRO TOOL 特化による取扱い中止	
	文具、OA 機器類	10億円
	家電製品	11億円
	H C 事業部文具類	4億円
	(減額計)	25億円

(2) 経営・営業政策

販売・商品政策

当社の物流システムを最大限活用できる、消耗品、小物に特化し在庫化戦略を押し進めることでクイックデリバリーに対応していく。

接着剤	潤滑剤	防錆剤	作業工具
キャスター	スポットエアコン	電動工具	研磨材
保護安全具	工場扇	ボルトナット類	コンテナ
パレット	台車	スチール棚	作業台

物流政策

物流センター機能強化（取扱品目、在庫品目の増加策への対応）

- < 第 44 期新設等予定 >
- ・プラネット北関東新設予定（2006 年 11 月稼動予定）
 - ・プラネット東海新設予定（2006 年 10 月稼動予定）
 - ・プラネット神戸機能拡充（2007 年 1 月より順次）

手形全廃の進捗状況

2005 年 12 月末に回収した受取手形をもって完了いたしました。既に完了しております買掛金支払いの現金化と併せ支払い、回収双方の手形取引全廃による現金化を達成致しました。